

参 考 資 料

国 税 庁

目 次

1 税務行政を取り巻く環境の変化

納税者数等及び定員の状況	1
所得税の確定申告書提出人員の推移・源泉徴収義務者数の推移	2
法人税の申告件数の推移・相続税の申告人員の推移	3
消費税の申告件数の推移	4
税務調査の状況	5
経済の国際化指標	6
税務争訟数の推移	7

2 環境の変化に対する国税庁の取り組み

国際協力	8
K S Kシステムの導入等状況	9
「望ましい電子申告制度の在り方について」の概要	10
諸外国の電子申告の概要	14
税法の解釈に関する通達の見直し	15
租税教室の開催状況・税に関する高校生の作文募集	16
国税庁ホームページアクセス件数の推移	17
タックスアンサー回答件数の推移	18
タックスアンサー・ホームページ利用コード上位20（平成10年度）	19
消費税の滞納発生・整理状況の推移	20
消費税の整理中のものの推移・消費税の滞納発生割合の推移	21
消費税滞納未然防止策の推進・今後の消費税滞納整理方針	22
消費税の滞納整理状況	23
税目別滞納の発生及び整理の状況	24
消費税導入後からの整理状況	25

3 税務行政上の問題点及び今後の課題

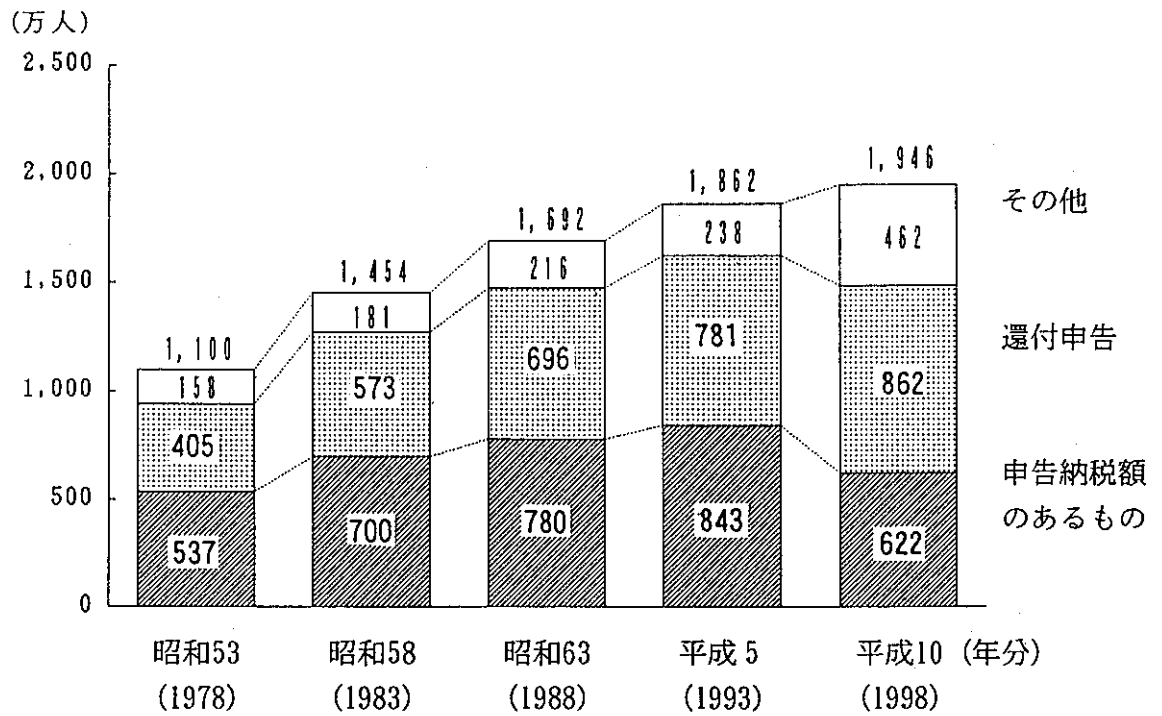
平成10年分所得控除の適用状況	26
医療費控除の適用状況の累年比較	27
連結納税制度	28
租税条約締結国	29
国際取引の多様化と資料情報収集の重要性	30
グローバル・トレーディングの概要	31
様々な事業体を通じたクロスボーダー取引の例	34
匿名組合を利用した事例（イメージ図）	35

納税者数等及び定員の状況

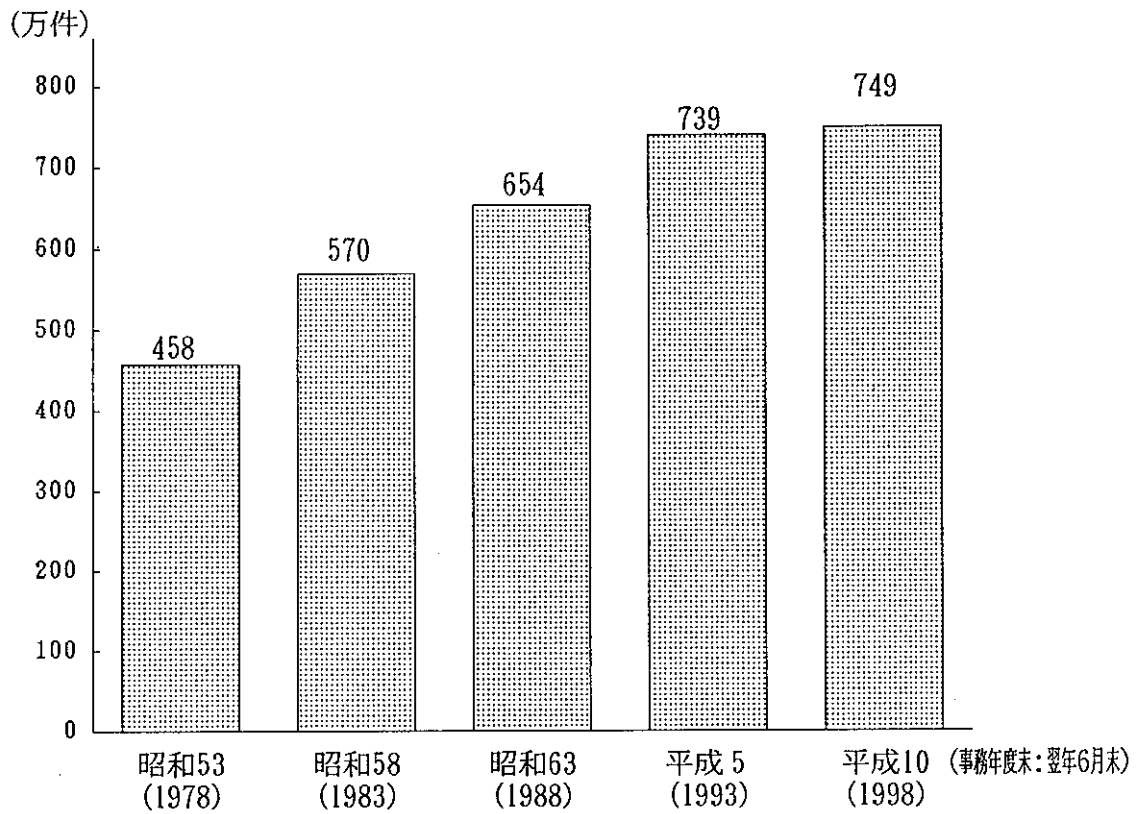
区 分		昭和53年度	平成10年度	10/53
納 税 者 数 等	所得税確定申告書提出人員	1,100万人	1,946万人	1.8
	申告納税額のあるもの	537万人	622万人	1.2
	還付申告	405万人	862万人	2.1
	上記以外	158万人	462万人	2.9
	源泉徴収義務者数	458万人	749万人	1.6
	法人数	167万社	282万社	1.7
	相続税の納税者である相続人数 (相続税の申告書の提出に係る被相続人数)	6万人 (2万人)	13万人 (5万人)	2.3 (2.4)
	消費税申告件数	—	240万件	—
	個人事業者	—	63万件	—
	法人事業者	—	177万件	—
	徴収決定済額	22兆1,067億円	57兆6,472億円	2.6
	滞納整理中の額	4,035億円	2兆8,149億円	7.0
国税庁職員（定員）		52,698人	57,199人	1.1

- (注) 1. 所得税確定申告書提出人員は、昭和53年分と平成10年分の計数である。
2. 法人数は、休業法人を含む(清算中の法人は含まない)。
3. 相続税の納税者である相続人数等は、昭和53年分と平成9年分の計数である。
4. 平成10年度の徴収決定済額は、地方消費税分を含む。

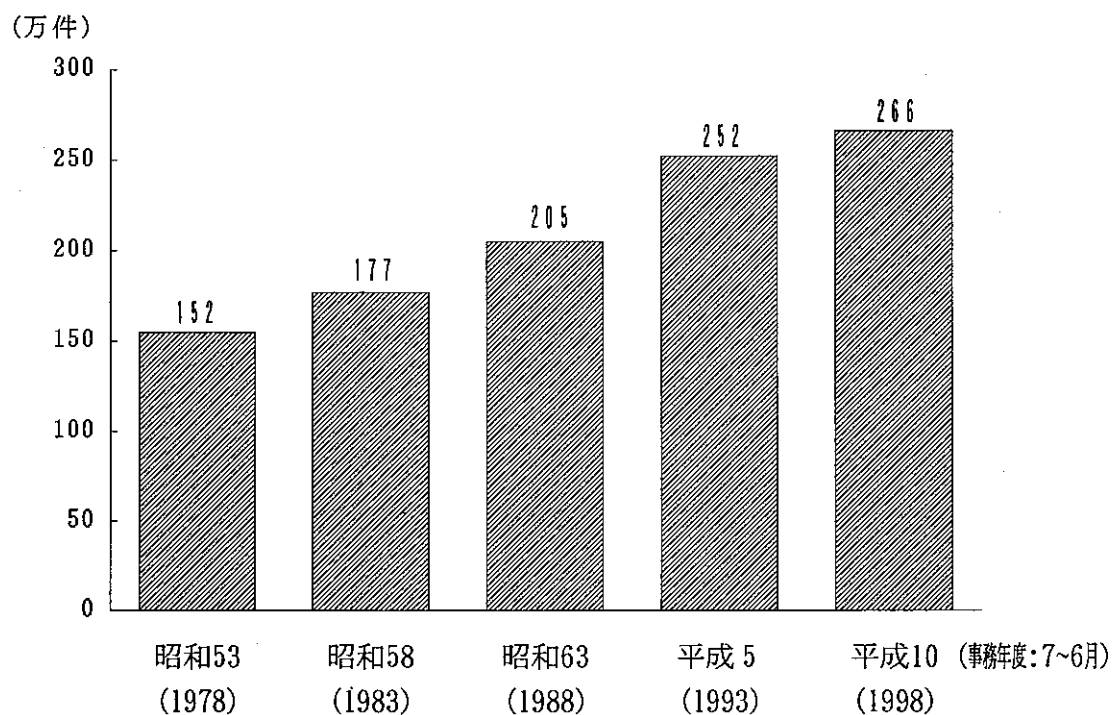
所得税の確定申告書提出人員の推移



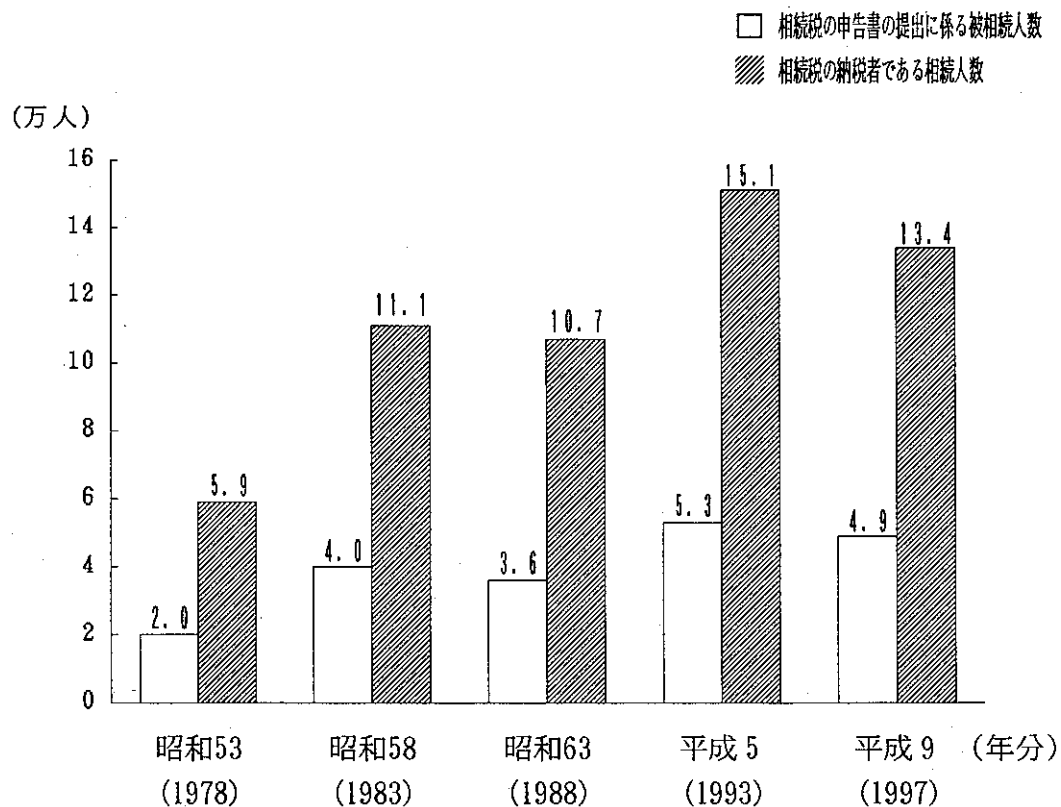
源泉徴収義務者数の推移



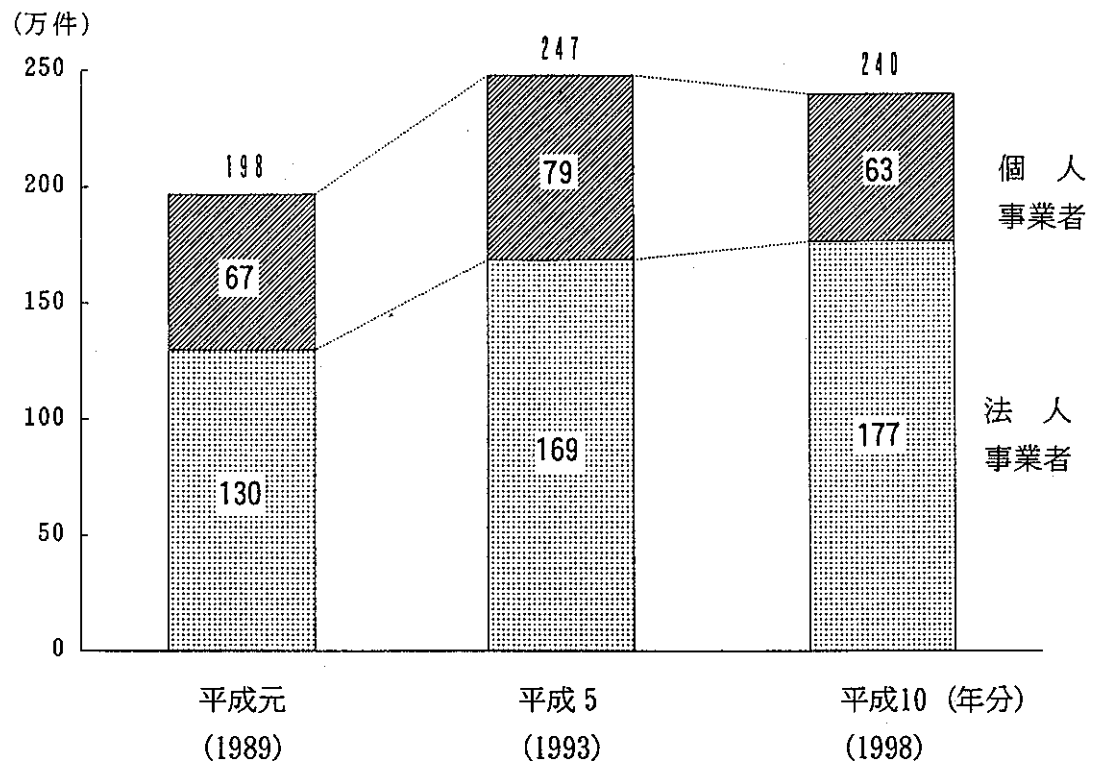
法人税の申告件数の推移



相続税の申告人員の推移



消費税の申告件数の推移



税 務 調 査 の 状 況

区 分	平成10事務年度
申告所得税 ①調査件数 ②申告漏れ（非違）のあった件数 ③申告漏れ所得金額	14.5万件 13.6万件 8,814億円
法人税 ①調査件数 （うち国税局所管大法人） ②更正・決定等の件数 （うち国税局所管大法人） ③申告漏れ所得金額 （うち国税局所管大法人）	17.7万件 （0.5万件） 13.0万件 （0.5万件） 2兆2,730億円 （1兆3,659億円）
相続税 ①調査件数 ②申告漏れのあった件数 ③申告漏れ課税価格	1.5万件 1.4万件 5,251億円
消費税	
個人事業者 ①調査件数 ②非違件数 ③追徴税額	5.5万件 3.7万件 170億円
法人事業者 ①調査件数 ②非違件数 ③追徴税額	16.2万件 8.8万件 570億円

（注）消費税については、申告所得税又は法人税との同時調査における事績である。

経済の国際化指標

項目 年		昭和53年	平成10年
貿易 (10億円)	輸出	20,094	48,867
	輸入	14,925	32,882
直接投資残高 (10億円)	対外	461	31,316
	対内	2	3,013
証券投資残高 (政府部門を除く) (10億円)	対外	1,031	122,719
	対内	322	73,673

出典： 日本銀行国際局、国際収支統計月報による。

昭和 53 年は米ドルのデータのためのため、貿易については年平均レート、直接投資残高及び証券投資残高については期末レートでそれぞれ円に換算した。

税 務 争 訟 数 の 推 移

区 分	昭和 5 3 年度	平成 1 0 年度	10/53
審 査 請 求 の 発 生 件 数	2 , 2 4 6 件	3 , 1 0 4 件	1 . 4
訴 訟 の 発 生 件 数 (国側被告事件)	3 0 0 件	3 6 9 件	1 . 2

(注) 審査請求はサラリーマン減税関係事件を除いた件数である。